

③ 特記事項

特になし

(4) 法令等の遵守

評価：3.75

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
4-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
4-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3
4-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
4-4	自己評価結果を公開しているか	4

① 法令等の遵守の評価から課題として挙げられること

長年、月給制と年俸制が併存してきたが、職員の同意を得たうえで、抜本的に給与制度を改正し、新しい月給制を導入した。安定的な運用に努める。職場の風通し等をよくする中で、法令順守、ハラスメント防止の徹底。

② 今後の改善方策

公益通報者保護法の改正に伴い、関連規定を改正し、その周知徹底に努める。

③ 特記事項

特になし。

(5) 学生の受入れ募集

評価：2.67

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項 目	評価項目	評価
5-1	学生募集は、適性に行われているか	2
5-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
5-3	学納金は妥当なものとなっているか	3

① 学生の受入れ募集の評価から課題として挙げられること

- ・2021年度は対面型のオープンキャンパスが実施できたがコロナ禍の影響で実施時間を短縮せざるを得ず昨年と同様苦戦をした。
- ・進学説明会の開催数もコロナ禍前までに戻らず接触してオープンキャンパスに誘導することが出来なかった。
- ・昨年に引き続き募集業務の組織変更があり定型業務に追われ新規の対策業務ができなかった。

② 今後の改善方策

大幅に定員を下回っている学科についてWEB広告の拡充とSEO対策の強化を追加する。

③ 特記事項

コロナ禍の影響で引き続き留学生の募集は厳しい。

(6) 国際交流

評価：3.25

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
6-1	留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っているか	3
6-2	留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4
6-3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3
6-4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3

① 国際交流の評価から課題として挙げられること

6-1 コロナ禍で、受け入れ・派遣（日本人学生の海外留学や研修）ともに影響を受けた。受け入れはオンライン形式等に切り替えるなどの対応をした。今後は計画を立てタイミングやターゲットを絞った戦略を検討する必要がある。

6-2 学校独自の日本語筆記試験の合格を出願要件とし、また経費支弁や資格外活動の確認等、入学時の選考を行っている。形骸化しないように取り組んでいかなければならない。

6-3 留学生相談室内と学科の連携を更に深める必要がある。

6-4 学科の授業についていけない留学生もあり、日本語授業やJLPT対策講座などを実施しているが、入学前

② 今後の改善方策

コロナ禍における留学生募集や受け入れ体制については戦略をもってすすめていくことが必要となる。
留学生の在籍管理が厳しくなる中で、学院が定めた「留学生指導指針」をさらに充実させ、数値目標等を定めて、学科とも連携しながら達成に向けて取り組んでいかなければならない。

③ 特記事項

(7) 教育活動

評価：3.29

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
7-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3
7-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
7-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
7-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
7-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
7-6	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置付けられているか	4
7-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	3
7-8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
7-9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
7-10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置付けはあるか	3
7-11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
7-12	関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3
7-13	連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3
7-14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3

① 教育活動の評価から課題として挙げられること

- ・求人企業に協力頂き就職後の仕事について教育を実施した結果、在学中の国家試験受験の動機となり、就職活動も順調に進んでいるが、本来学校で学習すべき専門知識を教える教員の確保が難しい。
- ・学生の基礎学力に開きがあり、授業内容についていけない学生が散見される。
- ・課題として教員の研修が現在は実施できていない。研修の時間が確保できないことが一つの要因と思われる。学科の教員は授業等のできるギリギリの人数なので、1人の仕事分担の量が多くなっている。非常勤講師も多く必要ではあるが、専任教員が多くなると研修にも対応できると考えられる。
- ・専任教員は時間があると学生募集のための高校訪問や模擬授業のため外出することもある。必要なことであるが学生対応のためにも専任教員数に少し余裕があることが望ましいと。

② 今後の改善方策

- ・定期的に実施される研修（職能団体の主催する研修等）に参加できるよう勤務体制を調整する。
- ・担務を今一度見直し、正規教員を援護する非常勤講師の更なる利活用を促すことで打開を図りたい。
- ・カリキュラムで統合、統一できるか検討し科目を減らす。その分学校と施設などの地域連携に注力する。
- ・若手教員の確保と育成が必要で、育成のためのゆとりのある時間が必要と思われる。
- ・他学科と同じ内容の授業を合同授業にすることで、人を増やさずに授業時間を減らすことなどが改善策になるかも知れないが、そのための広い教室が必要になる。配信を利用するなどで解決できる可能性も検討する。

③ 特記事項

- ・介護福祉学科では「介護福祉士養成課程における教育内容の見直し」に基づき、新たに策定した新カリキュラムを実施している。
- ・臨床工学の分野はまだまだ発展途上であり、関連学会への参加等を通じて常に最新の知見に触れ、学生に還元していくことが大切であると考えます。

(8) 学修成果

評価：3.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切- 4、ほぼ適切- 3、やや不適切- 2、不適切- 1）

項 目	評価項目	評価
8 - 1	就職率の向上が図られているか	3
8 - 2	資格取得率の向上が図られているか	3
8 - 3	退学率の低減が図られているか	3
8 - 4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3
8 - 5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3

① 学修成果の評価から課題として挙げられること

- ・早期に担任が就職指導したため、全体的には就職内定が早く決まり、結果的に希望者について就職率は100%達成したが、一部の学生は内定が翌年度初めまでかかった。
- ・留学生の日本語力次第では、今後の資格取得率が下がることが予想される。
- ・退学希望の理由は、学習意欲の低下体調不良、留学生の急な帰国などであり、本人や保護者と確認しながら行っているが、留めきれない或いは教育の範疇から外れていると思われるケースがある。
- ・学力不足のため、国家試験勉強で手一杯となってしまう、就職活動まで手が回らない学生が多い。その結果、就職活動を始める時期が遅くなってしまう、就職活動まで手が回らない学生が多い。
- ・資格取得や就職のためには、学生の知識やコミュニケーション能力の向上が特に求められている。しかし、近年では入学時に既になんらかの障害を抱えており、知識の習得、コミュニケーション能力向上が入学後の教育だけではどうしても足りない学生がやや増加しているように感じる。国家試験の合格、医療現場への就職を考慮すると、そのような学生に対し留年という判断をせざるを得ない場合もあり、結果的に退学率低減の障害になってしまう。

② 今後の改善方策

- ・退学者の低減を図るため日常の観察や対話により、学生の変化に気づき、早期に対応する。引き続き、学科の進級要件等の基準を踏まえつつ、個別ケースとして丁寧に対応する。
- ・入学年次から医療現場での臨床工学技士をイメージできるような特別講義や施設見学などを取り入れ、学生のモチベーション維持を図る。
- ・学生の学力・性格を把握できるようにまめに面談を実施する。また、面談を通じて学生の意見などを吸い上げられるよう配慮する。
- ・卒業生を授業にも招き、現場で活躍する姿を在校生に知ってもらう。
- ・卒業後キャリアを続けられるような指導を在学中に行う。
- ・卒業生に定期的な状況確認を行う。

③ 特記事項

- ・国試不合格者には”試験対策授業の無料受講”を推奨する。
- ・第31回臨床工学技士国家試験 合格率79.3%（全国平均：80.5%）
- ・第42回第2種ME技術実力検定試験 合格率 35.9%（全国平均：42.5%）

(9) 学生支援

評価：3.10

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
9-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3
9-2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
9-3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	3
9-4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3
9-5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
9-6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
9-7	保護者と適切に連携しているか	4
9-8	卒業生への支援体制はあるか	3
9-9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3
9-10	高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	3

① 学生支援の評価から課題として挙げられること

- ・精神疾患などの学生に対して、カウンセラーへの受診を促すが、なかなか受診してもらえない。学科だけの対応では限界がある。
- ・一般生、留学生、職業訓練生と多様な層がいるが、経済的な事情を抱える学生が増えており、各種修学資金や奨学金制度等の利用の幅が拡大される必要性がある。
- ・学科方針である一人一人の学生に寄り添い個性を重んじる全人的指導を行っているが、各教員が多忙な業務を抱えておるゆえ十分な指導を現状行えていないと考える。
- ・多くの学生が学習面や健康面（身体的、精神的）に問題を抱えている。一人でも多くの学生と向き合いたいと考えているが、学生と教員の双方が授業を抱えており、一人ひとりと時間をかけて向き合う時間が取れない場合がある。
- ・学級担任が主体となり保護者等と情報共有をして学生を支援しているが、保護者からの応答が滞るケースが発生し始めている。
- ・相談が苦手な学生の就職活動については、どうしても対応が遅くなってしまう。

② 今後の改善方策

- ・精神的問題や発達障害などの学生に対し、すぐ対応できる専門的な教育を受けた人材の常駐が望ましいと思われる。
- ・引き続き、学生の課題により、教員がスクールカウンセラーやキャリアカウンセラーに相談し、専門家からの意見をもらうことで、適切に対応・支援できるようにする。
- ・留学生が修学資金制度を利用する際には、的確な説明を行い、理解のうえ保証人が立てられるのかが明確になるまで手続きを慎重に行う。
- ・入学者のレベルに関わらず、卒業時にはある一定の資格、技術が身に着けられるような分かりやすい特徴を作る。
- ・学生の学校生活についての相談・就職についての相談などの機会をこまめに設けるようにする。

③ 特記事項

- ・職業訓練生には、卒業後6か月間につき、就職状況等の把握により、定着支援を図っている。
- ・学生や事象によっては教員間での情報共有を望まないケースもあるため、第一は学生が傷ついたりすることの無いよう配慮をしていくことも大切であると考えます。

(10) 教育環境

評価：3.0

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
10-1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	3
10-2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
10-3	防災に対する体制は整備されているか	3

① 教育環境の評価から課題として挙げられること

- ・更なる教育環境の充実のため、介護ロボットやICT等の分野の先端技術を使った機器・設備を取り入れる必要がある。
- ・教室の設備や一部実習設備、機材に老朽化が見られる。
- ・教室が縦長の形状に対して白板をスクリーンにしているため、授業スライドが十分見られない学生がいる。
- ・臨床工学技士業務拡大に伴い、新たに内視鏡装置等が必要となる。
- ・学生の就職活動でオンライン面接が増えており、学生同士のカウンセリング室等のバッティングが多い。

② 今後の改善方策

- ・学外の実習施設等を利用できる環境づくりを行う。
- ・必要設備・機材に優先順位をつけ、年度ごとに改善をしていく必要がある。
- ・「臨床工学技士業務範囲追加に伴う厚生労働大臣指定による研修」にて、学生教育に必要な知識の習得とそれに対応する機器の選別が必要と考える。
- ・就職のオンライン説明会参加用の部屋等が必要。

③ 特記事項

- ・当年度実習受け入れ実績のある施設を次年度“就職フェア”に招待し、実習以外でも学生との接点を設けている。
- ・家具の配置、固定などを点検する必要を感じる。
- ・建屋の防災体制は整っている、学生を含んだ防災訓練が年に一度は必要。

(11) 社会貢献・地域貢献

評価：2.67

評価欄に次の対応する数字で記入（適切-4、ほぼ適切-3、やや不適切-2、不適切-1）

項目	評価項目	評価
11-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3
11-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
11-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	2

① 社会貢献・地域貢献の評価から課題として挙げられること

- ・コロナ禍だたこともあり、地域との連携がなかなか図れない。
- ・家政学室を含む貸し教室や災害ボランティアの推進等で地域に貢献できている一方、コロナの影響から施設訪問形式による学生ボランティアの依頼がないため、ボランティアに関する諸活動も休止している。
- ・現状において貢献制度が制定されておらず、地域に根差し開放された環境整備がなされていないと考える。
- ・地域社会の企業に就職をしている卒業生もいるが、在校生と地域の関係づくりに苦労している。

② 今後の改善方策

- ・コロナの感染状況次第では、学生ボランティアの依頼が期待できる。準備を行いながら、よさこいクラブをはじめ学生のボランティア活動を漸次再開する。
- ・文京区の学科関連団体と引き続き情報交換を行い、学科や在校生と地域のつながりを作りたい。

③ 特記事項

特になし

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

① 新型コロナウイルス感染に対する感染予防と学生・教職員の安全確保

新型コロナウイルス感染症の予防対策に重点を置いた教育運営を次のように行った。

新型コロナウイルス感染症に罹患した学生は法定出席停止10日間としてきたが、完治に時間が掛かるため学生もおり11日間を公欠として扱うことにした。延長された緊急事態宣言は解除され、まん延防止等重点措置期間に移行された後も引き続き、感染者の状況を判断しつつ授業運営のガイドラインの見直しを図り、感染予防に努めた。

・校内感染者の把握

7月には、校内クラスターを未然に防ぐ目的に「抗原検査キット」が、厚生労働省より配布され、検査実施に必要な保護者同意（未成年の在校生場合が必要）を求め、実施体制を組んでいたが、検査実施は4件であった。

また、東京都の新型コロナウイルス感染症モニタリング検査（PCR検査）を活用し、校内での感染者の把握に努めた。検査による陽性反応者は2件であった。

・具体的な感染対策

健康観察の徹底を図るため教職員には健康観察記録を配布し各自管理、各学科では担任が学生の日々の健康観察を行い。登校時の校内入り口では検温ならびに手指消毒を設置し、登校時には事務教職員による感染防止指導を行った。

緊急事態宣言の解除後は、対面授業についても3密防止の対策を行いなうことで認めた。特に、学生・教員全員にはフェイスシールドを配布し、密になる恐れのある授業や実習等についてはマスク+フェイスシールドの着用をさせた。

ワクチン接種に関しては、東京都大規模接種、学校と同一のビルで行われた三菱食品職域接種、大手町読売新聞社職場接種で、教職員・学生の接種の機会をもうけた。

② 除籍退学率10%以下を目標として学生の指導にあたる。

除籍退学者は62名（除籍3名・退学59名）、除籍退学率は9.41%（昨年度10.11%）と目標を達成することが出来た。内訳では、退学者の退学理由は25.8%（昨年度22%）が自己都合、30.6%（昨年度19%）が進路変更と昨年度を大きく上回っている。自己都合での退学は、昨年度「コロナ禍でのアルバイト収入の減」と留学生の割合が多かったが、今年度は「授業内容と本人の不一致を理由にする日本人学生」となり、その傾向は進路変更についても同様のとなっていた。これは対面による面談が出来ないことから学生個々の状況を把握できず、コミュニケーション不足も要因に挙げられる。

来年度は、対面授業を増やし、学生との面談機会を増やす等のこまめな学生指導を組み立て、除籍退学率を減らしたい。

VI 自己評価報告書の活用

本自己報告は、HPを通じて公開すると共に校内各部署において確認し、学校運営ならびに教育マネジメントに活かす。さらに、学校関係者評価委員会に報告し、学校運営の改善すべき指針を受ける。